

2 優先度の高い施策の推進

平成31年度の当初予算については、次に掲げる4つの視点に基づき、本県が抱える課題に対応する優先度の高い施策を積極的に推進

(1) 未来を担う人財の育成・確保

人口減少のスピードに歯止めをかけるため、若者の県内定着やU I Jターン等を促進するとともに、子どもを生み育てやすい環境を整備

顕在化する人財不足へ対応するため、本県の経済産業や地域生活を支える人財の育成・確保や未来を担う子どもたちの育成、女性や高齢者、障がい者や外国人など、あらゆる人が活躍できる多様性を持った社会づくりを推進

(2) 関係人口の創出と観光・交流の拡大

人口減少が進む中であっても地域活力を維持するため、交流人口の拡大や関係人口の創出、移住・定住等を促進

ゴールデン・スポーツイヤーズ等を機会としたインバウンド需要を取り込むため、多様化する旅行ニーズへの的確な対応や受入環境の整備充実、美しい宮崎づくり等を推進

(3) 安全・安心な暮らしの確保

自然災害の激甚化に備えた防災・減災対策を推進するとともに、公共インフラの適切な整備や維持管理、地域の絆やネットワークの強化などによるコミュニティの維持・活性化等を推進

県民が健康で安心して活躍できる環境づくりに向け、医療・福祉の充実や健康寿命の延伸等に向けた取組を推進

(4) 更なる発展に向けた力強い産業づくりと交通・物流基盤の充実

成長産業の育成や農林水産業の成長産業化、地域中核企業の育成や経済・資源循環の促進、起業支援やグローバル展開等による持続可能な産業づくりを推進

I C T等の積極的活用による産業分野での生産性向上を図るとともに、産業や県土づくりの基盤となる交通・物流ネットワークを更に充実

(1) 未来を担う人財の育成・確保

- 宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業 (48百万円)
- ㊦みやざき地域活性化雇用創造プロジェクト推進費 (246百万円)
- ◎産業人財の育成・確保 (188百万円)
- ㊦協働によるひなたづくり支援事業 (4百万円)
- みやざき女性の活躍強化事業 (5百万円)
- ㊦データで未来を切り拓け！「新みやざき統計BOX」構築事業 (21百万円)
- ◎医師確保対策 (240百万円)
- ㊦保育士支援センター運営体制整備事業 (4百万円)
- ◎地域子ども・子育て支援事業 (1,336百万円)
- ㊦里親が育て、地域が支える！里親委託総合推進事業 (28百万円)
- 森林環境教育推進強化事業 (12百万円)
- ㊦環境産業育成支援事業 (16百万円)
- ㊦「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業 (84百万円)
- ㊦プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (23百万円)
- ㊦「宮崎の魅力発信」UIJターン就職促進事業 (39百万円)
- ㊦働き方改革推進強化事業 (8百万円)
- ㊦産地・人づくり強化事業 (29百万円)
- ㊦みやざきの農を支える担い手確保・育成体制整備事業 (22百万円)
- ◎農業・漁業の経営資源承継対策 (34百万円)
- ㊦みやざき畜産生産性向上対策事業 (11百万円)
- ㊦建設産業の未来を担う人づくり促進強化事業 (18百万円)
- ㊦県立高校を核としたまち・ひと・しごと創生推進事業 (31百万円)
- ㊦未来を切り拓く資質・能力を育成する高校授業改革推進事業 (3百万円)
- ㊦夢×人×地域「社会とつながる特別支援学校」推進事業 (2百万円)
- ◎学校における働き方改革関連事業 (115百万円)
- ◎2026国民体育大会天皇杯獲得に向けた取組 (35百万円)
- 未来を担う少年育成のためのスクールサポーター事業 (23百万円)

※ 各事業の予算額及び各項目の合計額は、十万円単位で四捨五入（ただし、百万円未満のものは切上げ）しているため、各事業の予算額の合計額と各項目の合計額とは一致しない場合があります（以下同じ。）。

○宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業（中山間・地域政策課） 48百万円

本県の魅力の発信や受入体制の強化など、移住・U I Jターンを促進することにより、都市部から本県への人の流れを創出する。

- (1) 県、市町村、各種関係団体が連携した総合的な移住・U I Jターンの促進
 - ① 移住・U I Jターン促進協議会において、官民が一体となって気運醸成や情報発信等に取り組むとともに、移住希望者を支援する登録制度を実施
 - ② 同窓会等（県人会、市町村人会、本県出身の若者による集会イベント等）を活用した本県の魅力や就職情報等のPRを実施
- (2) 移住・U I Jターン相談・案内体制

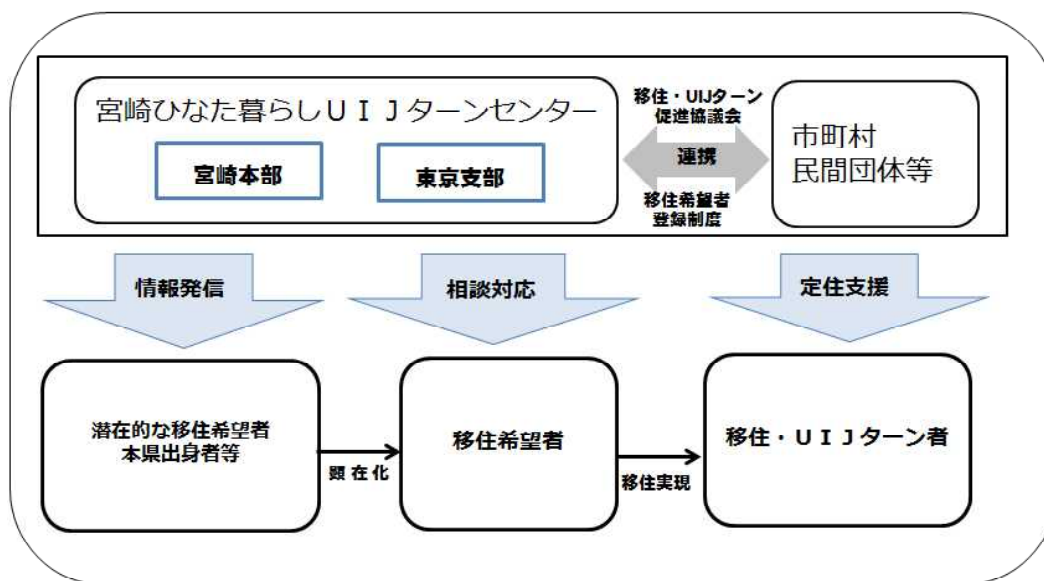
宮崎ひなた暮らしU I Jターンセンターを運営し、情報発信、相談対応等を行うとともに、各市町村と連携して、都市部での移住セミナー等を実施
- (3) 市町村における受入体制整備の支援

市町村が実施する都市部でのPR、お試し滞在、空き家バンク、移住サポーターの設置、交流イベントの実施など移住・U I Jターンの促進に係る取組を支援
（売買・賃貸契約前の空き家の清掃、家財処分等の費用を補助対象に追加）

 - ・実施主体 市町村（補助率 県1／2以内）

ただし、全域が中山間地域である市町村は2／3以内）

【移住・U I Jターン促進のイメージ】



㊦みやざき地域活性化雇用創造プロジェクト推進費（産業政策課） 246百万円

若者の県外流出の抑制等に向け、産学金労官が連携して、県内企業への就職促進や魅力ある職場づくり、産業人財の育成等に取り組むことにより、県内企業への就業拡大を図る。

- (1) 県内企業就職促進支援事業

県内外の若者の県内企業への就職促進に向け、県内企業の採用力向上支援、魅力発信、マッチング機会の創出等を実施
- (2) 魅力ある職場づくり促進事業

魅力ある職場づくりに向け、労働環境の改善や業務工程の改善に係る専門家を派遣すること等により企業の取組を支援
- (3) 産業人財育成事業

産業人財育成に向けた、官民共同での人材育成プログラムを実施

◎産業人財の育成・確保（産業政策課）

188百万円

○産業人財育成・確保緊急対策事業等

39百万円

人口減少の抑制と地域や産業の振興を図るため、「産業人財育成・確保のための取組指針」を踏まえ、産学金労官の連携のもと、若者の県内定着を促進するための緊急対策事業等を引き続き展開し、宮崎の将来を担う産業人財を確保する。

- (1) 女性の県内定着対策
県内外において、女子大学生等を対象に県内就職を促進するための「ひなた女子就職応援セミナー」を開催
- (2) 県外人材確保のための「産業人財掘り起こしコーディネーター」の配置
県外の学生や社会人等に対して「みやざきで暮らし、みやざきで働く」良さの普及啓発や県が実施する各種就職説明会の周知等を行う「産業人財掘り起こしコーディネーター」を東京、福岡に配置
- (3) 「みやざきで暮らし、みやざきで働く」気運の醸成
産業人財育成プラットフォームによる「みやざきで暮らし、みやざきで働く」良さの普及啓発活動の実施のほか、SNS等を活用し県内の企業情報や就職情報を効果的に発信
- (4) 産業人財確保のための企業支援セミナーの開催
県内企業向けに、労働環境整備等のより実践的な人材確保に向けた方策等を学ぶ企業支援セミナーを開催
- (5) 「次年度採用対策会議」の運営等
高校・大学等と産業界の実務者が、県内企業における人材確保の見通しや労働環境のあり方に係る協議・意見交換を行う「次年度採用対策会議」の運営等を実施

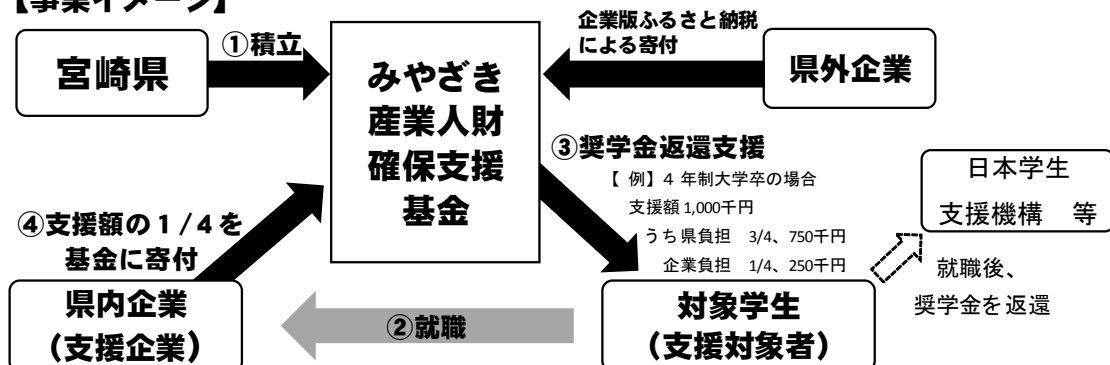
○みやざき産業人財確保支援基金事業

70百万円

宮崎の将来を担う産業人財の県内定着を図るため、県内に就職した若者に対して、県内企業等と連携を図りながら奨学金の返還支援を行うとともに、県内企業等や奨学金返還支援事業の内容などについての情報発信等を行う。

- (1) みやざき産業人財確保支援基金事業
本県の将来を担う産業人財の県内企業等への就職及び定着を図るため「みやざき産業人財確保支援基金」に積立
- (2) 奨学金返還支援事業
返還支援金を給付するとともに、奨学金の貸与を受けている大学生等に対して事業の内容及び奨学金返還支援に取り組む県内企業等の情報を発信

【事業イメージ】

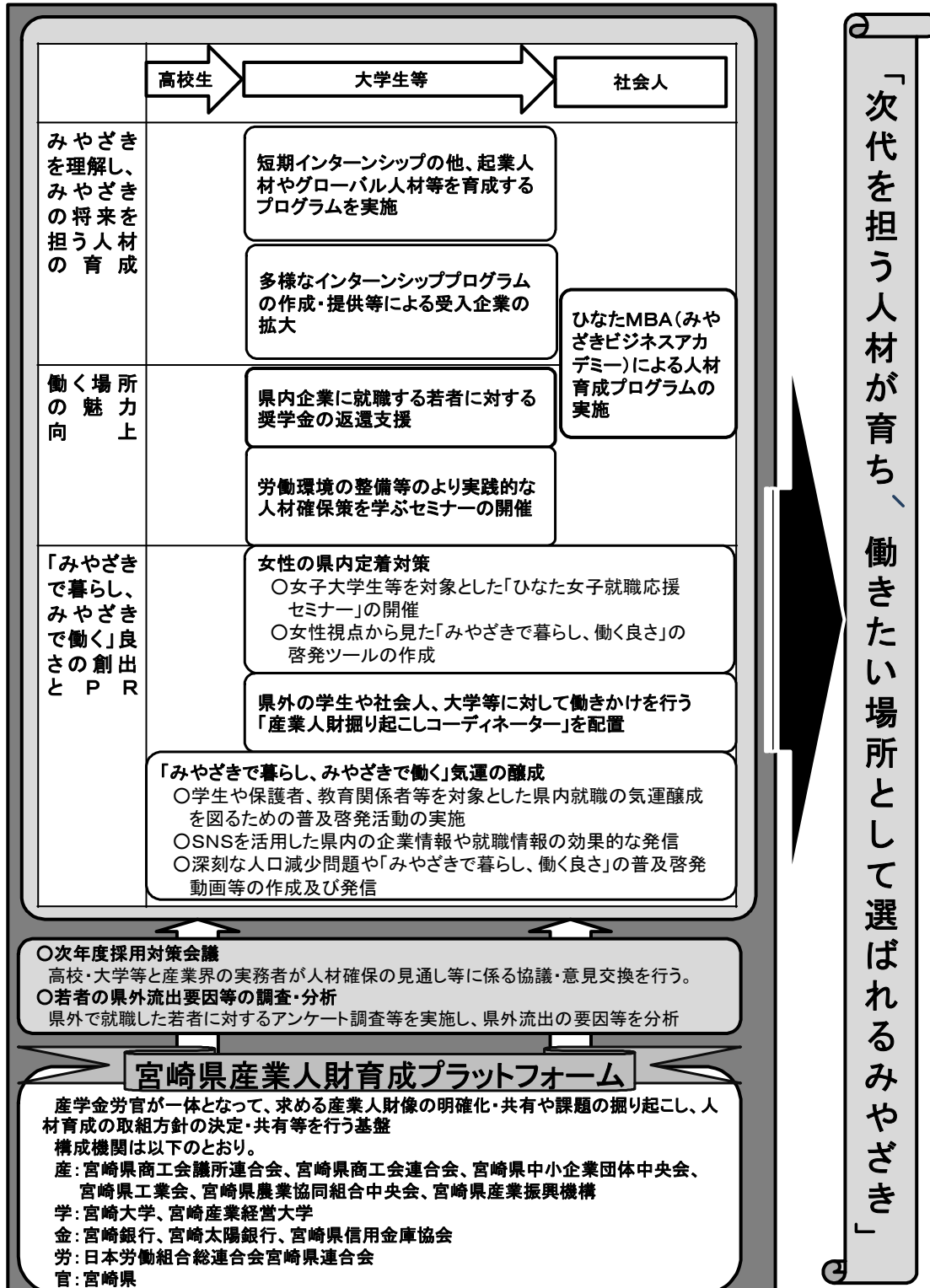


○ひなたMBA（みやざきビジネスアカデミー）

80百万円

広い視野や戦略性など実践的で高度な経営理念を持って地域経済をけん引する産業人財を育成するため、第一次産業から第三次産業まで幅広い業種を対象に、県、経済団体及び金融機関等が連携して体系的な人材育成プログラムを展開する。

産業人財の育成・確保のための取組



㊦協働によるひなたづくり支援事業（生活・協働・男女参画課）

4百万円

NPO法人など多様な主体が、アイデアやノウハウを持ち寄り、連携・協働して課題を解決する新たな仕組みを構築するための提案公募型事業を行うことにより、地域経営の確立を図る。

(1) 協働テーマ 県の重点施策から県が提示するテーマ又は自由テーマ

(2) 取組内容

① 地域課題を解決する「新たな仕組み」の構築

・実施主体 企画審査で選定された多様な主体によるグループ（補助率 10/10）

② 事業成果の情報発信の場として、成果報告会を開催

○みやざき女性の活躍強化事業（生活・協働・男女参画課）

5百万円

企業、関係団体、行政等で構成する「みやざき女性の活躍推進会議」を支援することにより、多様な働き方が実現できる環境づくりを進めるとともに、関係機関の情報の共有化や表彰を実施し、あらゆる分野における女性の活躍を推進する。

(1) 「みやざき女性の活躍推進会議」の強化支援

企業の課題解決に向けた意識改革や企業間のネットワークを強化するため、女性の就業継続や、管理職へのキャリアアップ等の実現に資する講演会や研修会を開催

(2) 女性の活躍サポート強化

女性の就業、起業、新たな分野へのチャレンジの支援を強化するため、県、労働局及び関係団体が互いに情報を共有し、連携を図るとともに、県内の様々な分野で活躍している女性個人や団体を表彰



みやざき女性の活躍推進会議における研修会



女性のチャレンジ賞表彰式

④ データで未来を切り拓け！「新みやざき統計BOX」構築事業（統計調査課） 21百万円

誰でも簡単に統計データを取得、分析ができるWEBサイトを構築し、県民や職員のデータ利活用に関する利便性の向上及び政策立案能力の向上を図る。

(1) EBPM支援機能

グラフ作成等のデータ可視化機能、複数のデータの重ね合わせ機能、GIS（地理空間情報システム）との融合など、使用者が主体的に統計データを操作できる機能を搭載し、EBPMを推進

※EBPM：エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング＝証拠に基づく政策立案

(2) 操作性の向上

スマートフォン対応、検索性の向上、ユーザーインターフェイスの刷新等により、使いやすさを向上

現在のみやざき統計BOX

- ・検索しにくい。探せない。
- ・数字の羅列。難しい。
- ・加工が大変。取っつきにくい。

イメージできない！

新みやざき統計BOX

- ・データの「見える化」で気づき、発見が可能に！
- ・簡単操作でデータ加工！生産性がアップ！
- ・直感的な操作！データ取得が可能に！
- ・誰でもデータに基づいた検証が可能に！

各種グラフで「見える化」！

◎医師確保対策（医療業務課）**240百万円**

医学部、臨床研修、専門研修の各医師養成過程を通じて、宮崎大学医学部、県医師会、市町村及び県・県教育委員会の各関係機関が密接に連携して、県内の医師の養成・確保に取り組む。

㊦医師修学資金貸与事業**122百万円**

将来の宮崎の医療を支える志のある医学生に対し修学資金を貸与し、地域医療の現場を支える医師の安定的な養成・確保に取り組む。

- (1) 対象者 大学医学部在学者で、将来県内の指定医療機関に勤務する意思がある者
- (2) 募集定員 推薦入試枠：10名（宮崎大学 地域特別枠）
2名（長崎大学 宮崎県枠）
地域貢献枠：4名（上記以外の医学生枠） 計16名
- (3) 貸与額 月額10万円（最大6年間貸与）
- (4) 返還免除条件の見直し
医療法改正に伴い、次の条件を満たす場合、修学資金の返還を免除
 - ・医師免許を取得した後、県内の指定医療機関で9年間（貸与期間の1.5倍に相当する期間）勤務すること。
 - ・医療法のキャリア形成プログラム（9年間）の適用を受け、そのうち4年間は宮崎東諸県医療圏以外の医療圏で勤務すること。
- (5) 指定医療機関の拡大
公的医療機関（県立病院、市町村立病院等）、保健所及び宮崎市保健所に加え、専門研修施設（大学病院、国立病院等）を追加
- (6) 対象診療科の拡大
専門研修の基本19診療科
（内科、小児科、皮膚科、精神科、外科、整形外科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、泌尿器科、脳神経外科、放射線科、麻酔科、病理、臨床検査、救急科、形成外科、リハビリテーション科、総合診療）
- (7) 配置調整
宮崎大学医学部等と連携し、県地域医療支援機構が作成した配置計画案を基に貸与を受けた医師の指定医療機関への配置調整を実施

㊦専門医育成事業**28百万円**

小児科、産科及び総合診療の地域医療の現場を支え、今後の県内定着が期待される専攻医に対し研修資金を貸与すること等により、対象診療科の専門医の育成・確保に取り組む。

- (1) 対象者 県内で、小児科、産科及び総合診療の専門研修を受ける専攻医
- (2) 募集定員 計11名
- (3) 貸与額 月額15万円以内（最大3年間貸与）
- (4) 返還免除条件の見直し
専門研修を修了した後、貸与期間に相当する期間、県内の指定医療機関で勤務した場合、研修資金の返還を免除
- (5) 指定医療機関
宮崎東諸県医療圏を除く医療機関
- (6) 対象診療科の拡大
小児科、産科に加え、総合診療を追加
- (7) 配置調整
宮崎大学医学部と連携し、貸与を受けた医師の指定医療機関への配置調整を実施

㊤ 宮崎県地域医療支援機構運営事業

89百万円

宮崎大学医学部等と連携してより実効的な医師確保対策を推進するため、地域医療支援事務の実施拠点である県地域医療支援機構の実施体制を強化する。

(1) 地域医療支援業務の強化

次の事項について、対象医師及び関係機関等と必要な調整を実施

- ① 対象医師のキャリア形成プログラムの策定に関する事項
- ② 対象医師の配置に関する事項
- ③ 医師不足地域に配置された医師の能力の開発及び向上に関する継続的な援助に関する事項
- ④ 医師不足地域に配置された医師の負担軽減のための措置に関する事項 等

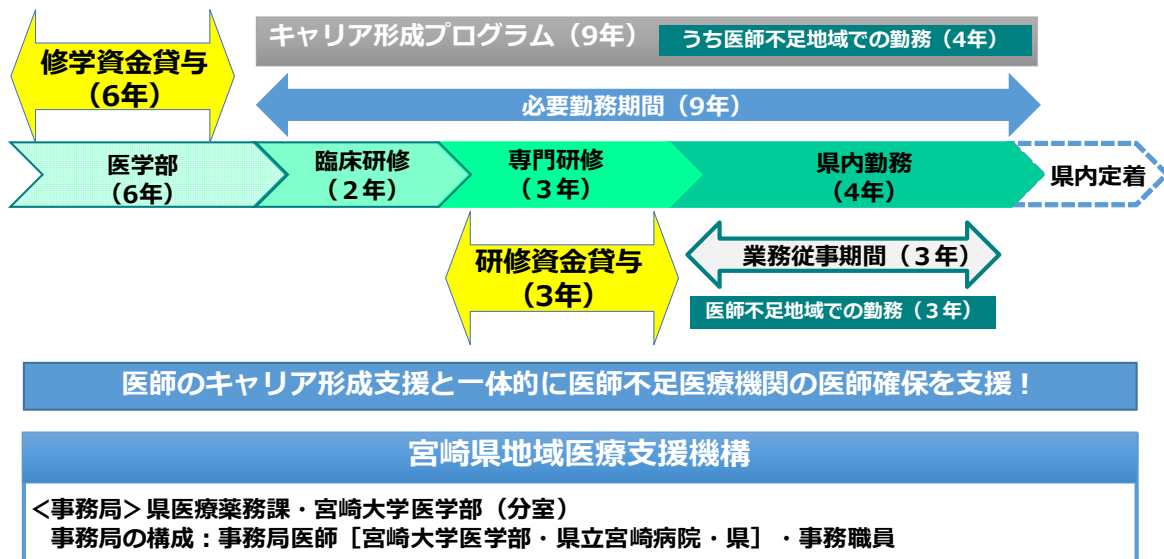
※対象医師

- ・宮崎大学医学部地域特別枠医師、地域枠医師
- ・医師修学資金貸与医師（医師修学資金貸与事業の地域貢献枠）
- ・自治医科大学卒業医師 等

(2) 実施体制の強化

宮崎大学医学部に専任の医師及び事務職員を追加して配置

【事業概要図】



※ 県地域医療支援機構

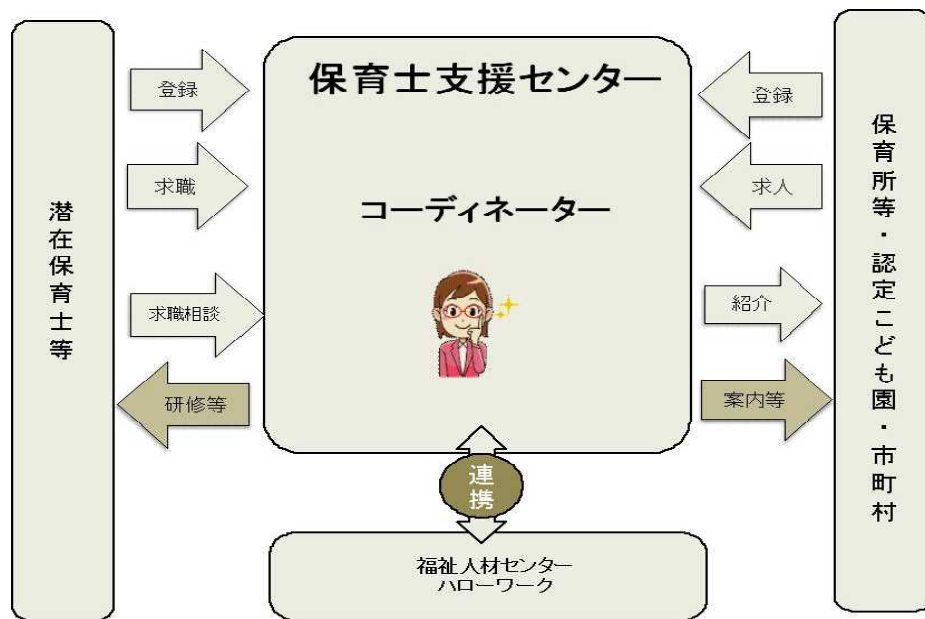
宮崎大学医学部、県医師会、市町村及び県・県教育委員会等が構成機関となり、医師の地域偏在を解消し、地域医療体制の充実を図ることを目的として設立された組織。構成機関が相互に連携して、対象医師のキャリア形成プログラムの策定や配置調整等の医師確保対策を実施することにより、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足医療機関の医師確保の支援を図る。

㊦ 保育士支援センター運営体制整備事業（こども政策課）

4百万円

保育士資格を有する者で保育士として就業していない潜在保育士などの就職相談のサポートを行う「保育士支援センター」を運営し、保育士の専門性向上及び潜在保育士等の円滑な就職支援を図る。

- (1) 保育士再就職コーディネーターの配置
 - ① 相談支援の実施
 - ② 就職あっせん
- (2) 再就職支援のためのセミナー、保育体験実習
- (3) 保育士支援センターの認知度向上のための活動
 - ① 登録者の確保
 - ② 広報・啓発、情報提供



◎地域子ども・子育て支援事業

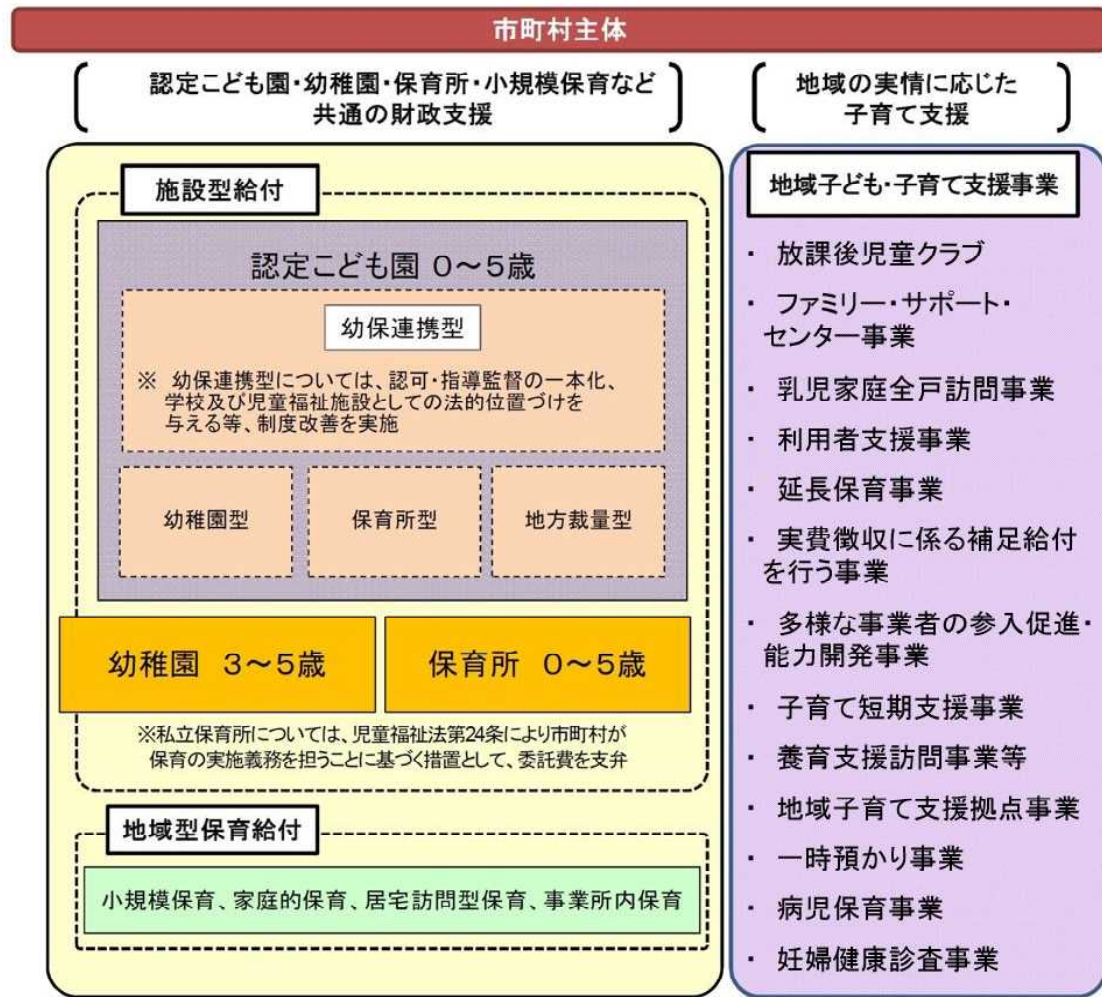
1, 336百万円

「子ども・子育て支援法」に基づき、幼稚園や保育所などを利用する家庭だけでなく、自宅で子育てを行う家庭などすべての家庭及び子どもを対象として、市町村が地域の実情に応じた事業を実施することで、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現を図る。

(主な事業)

- (1) 放課後児童クラブ（こども政策課）
共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、学校の余裕教室等を利用して放課後等に適切な遊び及び生活の場を提供
- (2) ファミリー・サポート・センター事業（こども政策課）
乳幼児や小学生等の子育て中の保護者を会員として、児童預かりの援助を希望する者と当該援助の実施を希望する者の連絡調整
- (3) 乳児家庭全戸訪問事業（こども家庭課）
生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供及び養育に関する助言等の実施
- (4) 利用者支援事業（健康増進課・こども政策課）
子育て世代包括支援センターなど、子ども及び保護者の身近な場所で、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供や子育てに関する相談・助言等の実施

【「子ども・子育て支援法」に基づく子ども・子育て支援新制度の概要】



㊦里親が育て、地域が支える！里親委託総合推進事業（こども家庭課）

28百万円

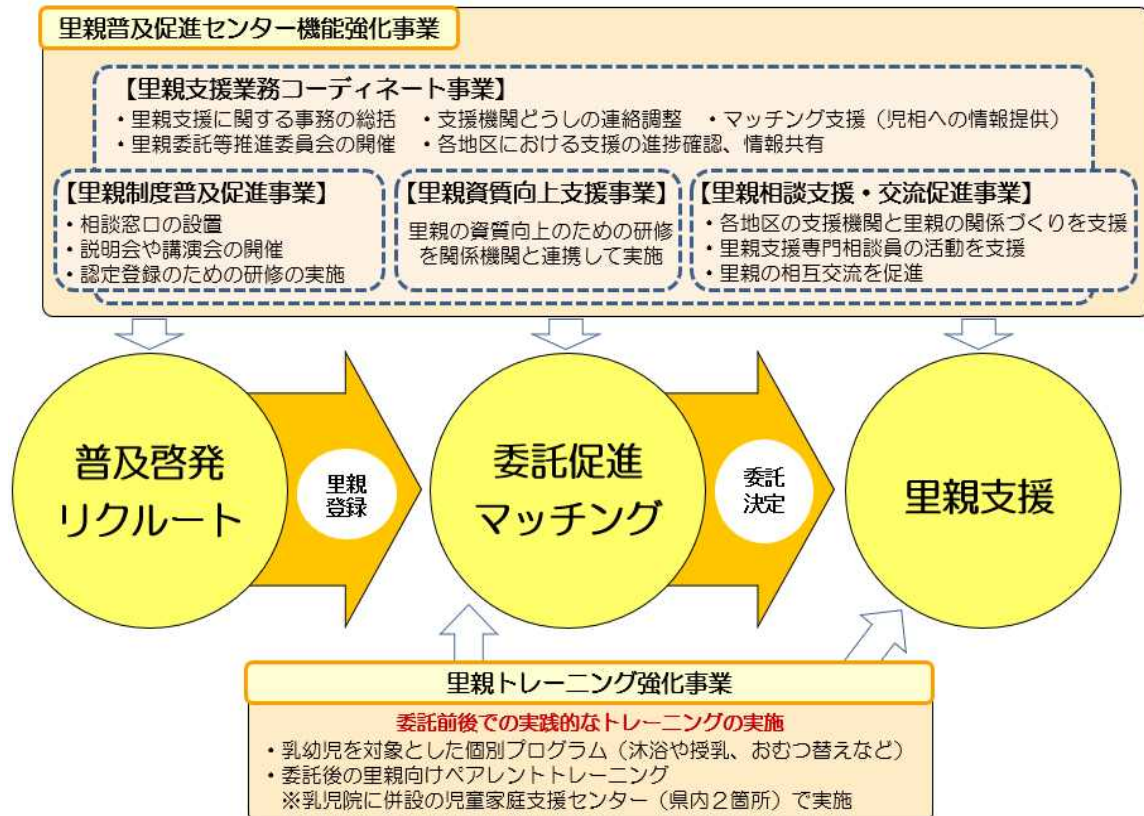
里親制度の普及啓発から里親に委託された児童の自立支援までの里親養育を包括的に支援することにより、里親等への委託を促進する。

(1) 里親普及促進センター機能強化事業

県が設置する里親普及促進センターにおいて里親制度の普及啓発やリクルート等を行う里親普及促進センター事業について、官民一体となった里親支援（チーム養育）コーディネート業務を追加し、里親養育包括支援機関としての機能を強化

(2) 里親トレーニング強化事業

県が設置する児童家庭支援センターにおいて未委託の里親への実践的なトレーニングを実施する里親トレーニング事業について、現に児童を養育している里親を対象に追加



○森林環境教育推進強化事業（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）

12百万円

学校・地域等が取り組む森林環境教育実践活動の支援や幅広い世代を対象にした森林に関する研修等を実施することにより、森林の理解者や森林づくり活動の実践者を育成するとともに、県民参加による森林づくりへの機運醸成を図る。

- (1) 森林環境教育実践強化事業
学校や地域等が行う実践活動への指導者派遣、教材提供
- (2) みどりの少年団活動促進事業
みどりの少年団の自然体験活動等の支援
- (3) 森林のいいとこ森発見事業
 - ① 森林に触れ、親しむための見学研修（バスツアー）の実施
 - ② 若い世代を対象とした森林環境教育等サポーターの育成研修の実施
 - ③ 高校生等を対象とした森林づくり体験活動の実施



森林環境教育実践活動



見学研修

◎環境産業育成支援事業（循環社会推進課）

16百万円

産業廃棄物処理業が、「環境産業」として地域社会に貢献していくために、優良産廃処理業者認定制度や中堅リーダー育成の取組を支援する。

- (1) 優良認定取得促進事業
 - ① 優良認定相談窓口の設置
 - ② 優良認定取得支援アドバイザーの派遣
 - ③ 環境認証取得支援セミナーの開催
 - ・実施主体 （一社）宮崎県産業廃棄物協会（補助率 定額）
 - ※ H31.4から（一社）宮崎県産業資源循環協会に改称
- (2) 産業廃棄物処理業者中堅リーダー育成支援事業
中堅リーダーを育成するための研修受講や専門検定等の資格取得への取組を支援

㊦ 「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業（森林経営課） 84百万円

平成31年度に開講する「みやざき林業大学校」において、実践的な人材育成を総合的に
行うため、本県林業・木材産業のニーズに対応したきめ細かな研修を効果的に実施すると
もに、研修に必要な資機材の整備等や積極的な広報・募集活動を行う。

(1) 研修事業

実践的な知識や技術、技能の習得に加え、森林経営管理を担う人材や意欲と能力のある
林業経営者の養成などの人材育成を総合的に実施

- ・長期課程、短期課程、経営高度化課程、リーダー養成課程、公開講座

(2) 運営事業

資機材の整備や名誉校長の招へい、研修指導員の配置など研修環境の充実を図るととも
に、ホームページの充実やオープンキャンパスの開催など積極的な広報・募集活動を実施



伐採研修

地上レーザーを用いた森林調査
などのICT等最新技術研修

オープンキャンパス

【研修コースと内容】

| コース | 受講対象者 | 期間 | 主な研修内容 | 人数(人) |
|--------------|------------------|-----|-----------------------------------|-------|
| 長期課程 | 就業予定者 | 1年 | ・林業就業に必要な知識や技術 の習得、資格等の取得 | 23 |
| 短期課程 | 現場技能者 | 50日 | ・免許・資格等の取得 | 25 |
| | 森林組合等林業 事業体職員 | 10日 | ・森林施業プランナー養成 ・林業経営マネジメント | 20 |
| | 木材加工技術者 | 10日 | ・木材加工技術 | 20 |
| | 市町村職員 | 10日 | ・森林経営管理 | 20 |
| | 森林管理指導者 | 10日 | ・森林総合監理、森林土木 | 50 |
| 経営高度 化課程 | 林業経営者 | 10日 | ・低コスト林業経営技術 ・特用林産物生産技術 | 110 |
| リーダー 養成課程 | 林業研究グループ 会員 他 | 10日 | ・地域林業振興（儲かる林業） ・地域活性化(森林資源の活用) | 40 |
| 公開講座 | 青少年、一般県民 | 10日 | ・森林・林業教育 | 100 |

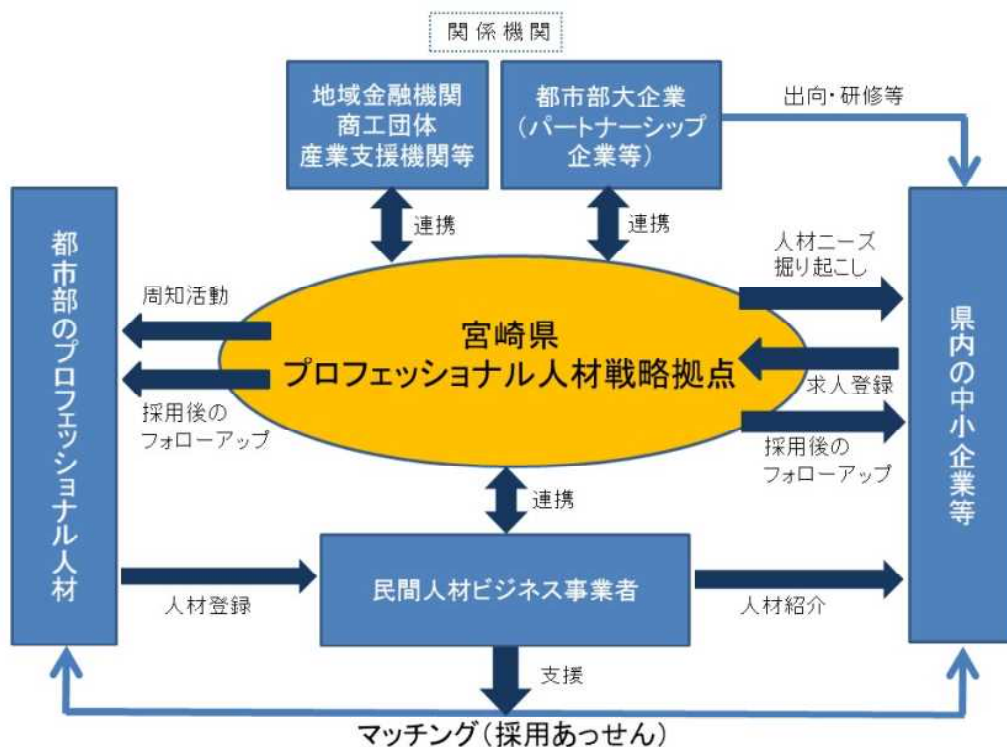
☆ 年間研修受講予定者数：408人

㊦ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（商工政策課 経営金融支援室）

23百万円

プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内企業の攻めの経営や経営改善意欲を喚起するとともに、販路開拓、生産性向上等に豊富な経験や専門的知識を有する都市部のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチングを支援することにより、企業の成長戦略の実現を促進する。

- (1) 地域金融機関や商工団体等と連携体制を構築し、企業の成長に必要な人材ニーズの掘り起こしを行うための企業訪問を実施
- (2) 拠点と連携する民間人材ビジネス事業者を活用し、都市部のプロフェッショナル人材と企業とのマッチングを支援
- (3) 拠点とパートナーシップを結ぶ都市部の大企業（パートナーシップ企業等）との連携を強化し、出向・研修等による県内への人材交流を促進
- (4) プロフェッショナル人材及び採用企業に対する採用後のフォローアップ



㊦「宮崎の魅力発信」UIJターン就職促進事業（雇用労働政策課） 39百万円

県内外の若年求職者等に対し、きめ細かな就職支援や県内企業の情報発信、マッチング・インターンシップの場の提供等を行うことにより、県内企業等への就職促進の強化を図る。

(1) ふるさと宮崎人材バンクホームページリニューアル事業

「ふるさと宮崎人材バンク」ホームページの利便性の向上のため、県内企業の詳細情報や採用情報の充実及び市町村等の就職情報を集約

(2) 県内就職情報発信強化事業

① 「ふるさと宮崎人材バンク」のさらなる周知を図るため、県内外においてSNSを活用した広報やチラシの配布等を実施

② UIJターン希望者の掘り起こしを図るため、大学等進学者の保護者への情報提供を充実するとともに、県外においてUIJターンイベントを開催

(3) 九州・山口連携UIJターン促進事業

首都圏での合同企業説明会や地元企業でのインターンシップ等を九州・山口8県共同で実施

(4) 県内企業インターンシップ推進強化事業

大学生等と受入企業のマッチングを行うウェブサイト「みやざきインターンシップNAVI」の活用やインターンシップ受入を促進する支援員の配置、インターンシップ参加者への交通費の助成などにより、県内企業での大学生等のインターンシップ参加を促進



「みやざきインターンシップNAVI」マッチングイベントの様子

㊦働き方改革推進強化事業（雇用労働政策課）

8百万円

企業経営者を対象とした講演会や「働きやすい職場『ひなたの極』認証制度」の普及・啓発等により、高校生などの若年者や女性、高齢者の定着促進等に繋がる「働きやすい職場づくり」を目指す。

(1) 働き方改革講演会

企業経営者の意識改革を図るため、企業経営者を対象にした「働き方改革に関する講演会」を開催

(2) 働きやすい職場「ひなたの極」推進事業

働きやすい職場「ひなたの極」認証制度の普及を図るため、企業等への訪問などにより、積極的なPRや職場環境改善のアドバイスを実施するとともに、認証企業等の取組事例集を作成・配布

㊦産地・人づくり強化事業（農業経営支援課）

29百万円

本県農業の産地構造が脆弱化する中、産地の将来像と具体的取組を明らかにする産地ビジョンの策定・実現と、産地を担う農業経営者や産地を支える指導員等のコーディネート人材の育成を一体的に進めることで、産地の維持・発展及び儲かる農業の実現を目指す。

(1) 産地改革強化事業

- ① 産地や農家経営の状況を分析する農家経営支援システムを活用した技術・経営指導の強化
- ② 産地ビジョンの策定・実現

(2) 産地の核となる農業経営者育成事業

- ① 普及センターが実施する新規就農者研修のカリキュラム構築
- ② 法人化や規模拡大に取り組む農業経営者の育成

(3) 産地コーディネート人材育成事業

- ① 普及指導員の資質向上及び高度資格取得促進
- ② 産地を支えるJA・市町村等職員を対象とした地域研修会の開催

㊧みやざきの農を支える担い手確保・育成体制整備事業（農業経営支援課）

22百万円

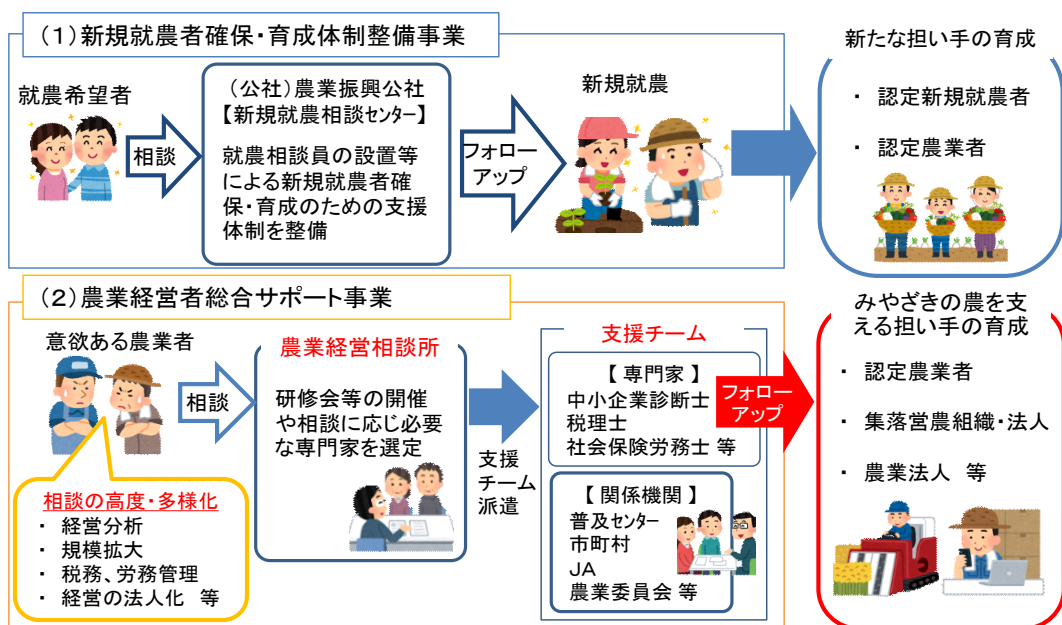
担い手の減少が一層加速する中、新たな担い手となる新規就農者等の確保・育成を図るとともに、経営意欲のある農業者の法人化・規模拡大等の多様な経営課題に対応する体制を整備し、みやざきの農を支える担い手を育成する。

(1) 新規就農者確保・育成体制整備事業

- ① 新規就農者の積極的な確保や就農準備の円滑な推進
- ② 青年農業者育成のための取組
 - ・実施主体 （公社）宮崎県農業振興公社（補助率 定額）

(2) 農業経営者総合サポート事業

- ① 地域農業の中核的な担い手等へ専門家派遣による経営改善の実施
- ② 集落営農等の組織化・法人化の推進
 - ・実施主体 宮崎県農業再生協議会、（一社）宮崎県農業会議、
（公社）宮崎県農業振興公社（補助率 10/10）



◎農業・漁業の経営資源承継対策

34百万円

㊦みやざき農業の魅力アップ！農業経営資源承継モデル構築事業

(農業経営支援課)

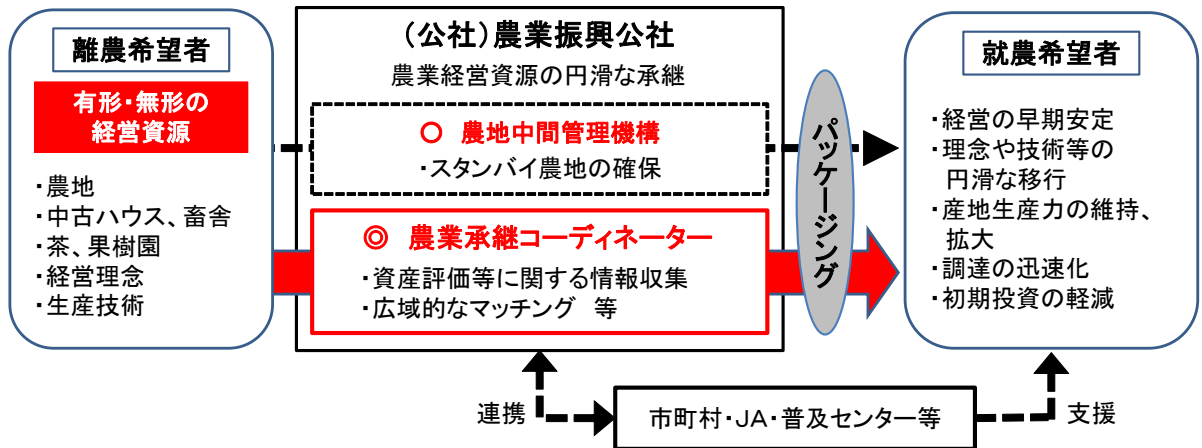
30百万円

産地が必要とする担い手を確保するため、離農希望者の有する経営資源を就農希望者に円滑に承継する仕組みを構築する。

- (1) 農業承継コーディネーターの設置
- (2) 農業経営資源承継モデルの構築

・実施主体 市町村、市町村公社、JA、農業者が組織する団体等

(補助率 1/3以内)



㊦沿岸漁業経営資源承継円滑化事業（漁村振興課）

3百万円

沿岸漁業の担い手を確保するため、中古漁船や漁具等の漁業経営資源を就業希望者に円滑に承継する仕組みを構築する。

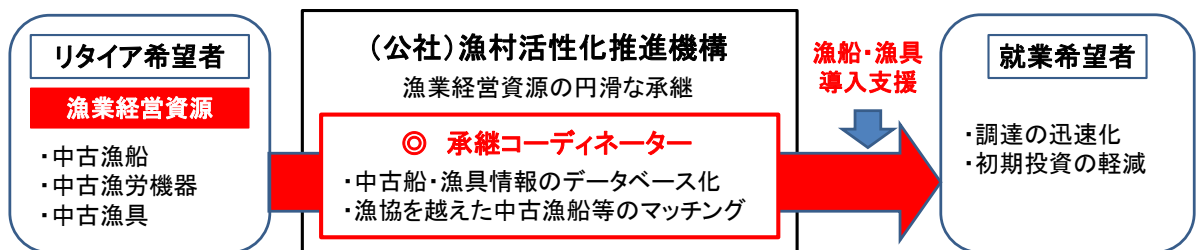
- (1) 経営資源承継コーディネーターの設置
 - ① 中古漁船情報のデータベース化
 - ② 漁業経営資源のマッチング

・実施主体 (公社) 宮崎県漁村活性化推進機構 (補助率 1/2以内)

- (2) 漁業経営資源の導入支援

沿岸漁業の新規就業者等に対する漁船・漁具等の導入経費を支援

・実施主体 (公社) 宮崎県漁村活性化推進機構 (補助率 1/3以内)



㊦みやざき畜産生産性向上対策事業（畜産振興課）**11百万円**

高度な技術と指導力を有する畜産マスターを育成し、個々の農家への指導体制を強化するとともに、モデル農場等の優良事例を広く地域に普及することで、県全体での畜産経営体の収益性向上を図る。

(1) 畜産人材育成事業（畜産マスター育成事業）

高度な技術と指導力を有する畜産マスターを育成するため、著名な県外講師による実践的な研修を実施

- ・実施主体 （公社）宮崎県畜産協会（補助率 定額）

(2) 生産性向上対策事業**① 畜産マスターが農場カルテを作成し、個々の経営改善の取組等を支援**

- ・実施主体 （公社）宮崎県畜産協会（補助率 1／3以内）

② モデル農家の改善事例等を県全域に波及させるための研修会の開催

- ・実施主体 （公社）宮崎県畜産協会（補助率 定額）

㊦建設産業の未来を担う人づくり促進強化事業（管理課）

18百万円

社会資本の整備や維持・管理、防災・減災への対応など県民の安全・安心な生活を支える建設産業における担い手の育成等を図るため、若年者の建設技術・技能資格の取得や入職者確保に取り組む建設業者等を支援する。

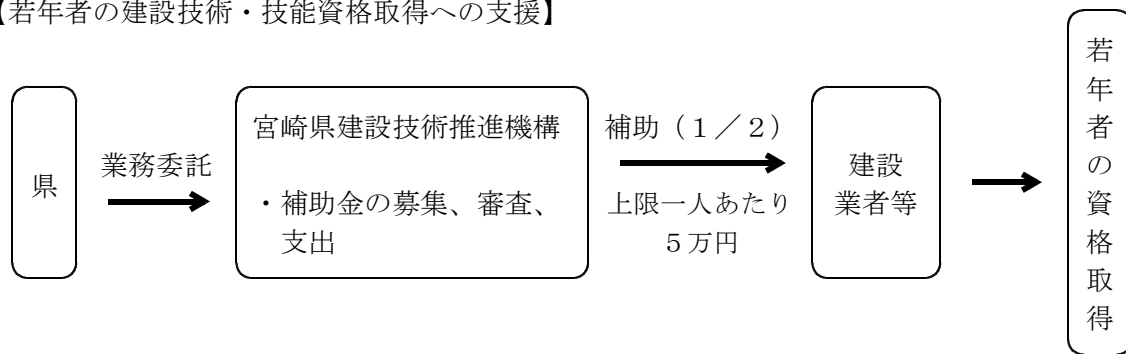
(1) 若年者の建設技術・技能資格取得への支援

(公財) 宮崎県建設技術推進機構に委託し、若年者の建設技術・技能資格取得に取り組む建設業者等を支援

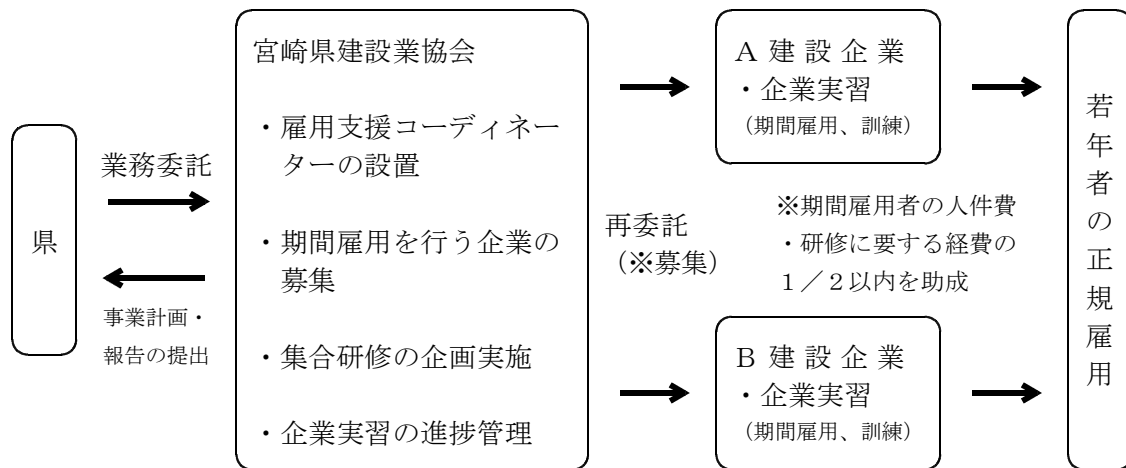
(2) 若年入職者の確保・定着支援等

(一社) 宮崎県建設業協会に委託し、若年入職者の確保・定着に向けて、建設業者等が連携して職場実習や集合研修等を実施する取組を支援するとともに、建設業における担い手確保に向けた取組を進めるため、新たに建設業協会や大学等の関係機関が参画する「産学官連携推進会議」を開催

【若年者の建設技術・技能資格取得への支援】



【若年入職者の確保・定着支援】



㊦ 県立高校を核としたまち・ひと・しごと創生推進事業（高校教育課）

31百万円

県立高校と地元自治体、企業等が連携したコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を設置し、学校を核とした地域振興に資する実践的な活動を展開するとともに、魅力ある地域づくりに貢献するシビックプライド（郷土に対する市民の誇り）を醸成し、「若年層の定着」「人財の充実」「産業活性化」の好循環を創出する。

- (1) コミュニティ・スクールを中心とした取組
 - ① コミュニティ・スクールによる地域課題解決学習モデルの研究
 - ② サポートスタッフの配置
 - ③ ICT街づくりLABO
- (2) 県全体へ波及させるための取組
 - ① ひむかハイスクールE x p oの開催
 - ② ひむか人財育成セミナーの開催
 - ③ 「ひなた留学フェア」の開催

コミュニティ・スクールを中心とした取組（研究モデル校5校）

| <u>地域課題解決学習モデルの研究</u> | <u>サポートスタッフの配置</u> | <u>ICT街づくりLABO</u> |
|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・学校を核とした地方創生活動の研究 ・地域の安全・安心の構築、地域の課題解決に向けた取組を展開 | <ul style="list-style-type: none"> ・学校と地域の魅力向上を支援するサポートスタッフを配置 ・地元自治体等と学校をつないで取組を推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・学校をICTを活用した街づくり拠点として位置付け ・地方でも都心と同じような空間を創出し、地域課題を共有化 |

県全体へ波及させるための取組

| <u>ひむかハイスクールE x p o</u> | <u>ひむか人財育成セミナー</u> | <u>ひなた留学フェア</u> |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・高校で取り組む「地域課題解決学習」の成果を一堂に集めたプレゼンコンテストを開催 | <ul style="list-style-type: none"> ・県内各地域の魅力発見セミナーを県内の大学と協働で開催 | <ul style="list-style-type: none"> ・本県と連携協定を締結する川崎市、神戸市において、本県の教育や体験活動（サーフィン、森林セラピー等）の魅力を発信 |

⑨未来を切り拓く資質・能力を育成する高校授業改革推進事業（高校教育課）

3百万円

高校教育改革（高大接続改革）において実施される学習指導要領の改訂や「大学入学共通テスト」の導入に対応するため、「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善や「カリキュラム・マネジメント」の視点に立った教育活動等の推進を図る。

大きく変わる高校教育（文科省の高大接続改革）

高校教育の課題

- ・小中学校に比べ知識伝達型の授業が多い
- ・計画的・組織的な教育活動ができていない
- ・大学入試や就職試験が学習の動機付け



「学習指導要領」の改訂・「大学入学者選抜」の改革

- ・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善
- ・各学校における「カリキュラムマネジメント」の推進
- ・「大学入学共通テスト」や「多面的・総合的評価」の実施

資質・能力育成研究会

- ・経験年数の違う教職員（若手・中堅・ベテラン）と指導主事・大学教員で「資質・能力育成研究会」を組織
- ・4部門の研究部会において、実践研究を実施し、その成果を県内に発信

授業研究部門（教育研修センターと連携）
初任者や中堅教員等と合同で「主体的・対話的で深い学び」の研究授業・研究協議を実施し、その成果を発信する。



マネジメント研究部門（教務主任会と連携）
PDCAサイクルの学校運営や「多面的・総合的評価」を取り入れた「カリキュラム・マネジメント」の実践研究を実施する。

探究学習研究部門（文科省指定校と連携）
SSHやSGH研究指定校を中心に「総合的な探究の時間」の研究発表会・研究協議を実施し、実践研究を進める。

評価問題研究部門（進路指導主事会と連携）
指導教諭等を中心としたチームで「資質・能力」を評価する問題の作成や問題分析を実施し、評価研究を進める。

指導主事 指導・助言 大学教員

⑩夢×人×地域「社会とつながる特別支援学校」推進事業（特別支援教育課）

2百万円

地域産業を担う人材の育成や地域生活を充実するための自立支援に取り組むことで、障がいのある幼児児童生徒の自立を促し、地域の一員としての社会参加を推進する。

- (1) 地域産業を担う人材の育成（高等部）
- (2) 地域生活を充実するための自立支援（幼稚部・小学部・中学部・高等部）

| | | |
|----------------------|---|--|
| (1) 地域産業を担う人材の育成 | ① 「働くモデル」の共同開発 「ともにたたくガイドブック」の作成や企業との作業学習の共同開発 | |
| | ② 「職業コース」「共生コース」 軽度知的障がいのある生徒を対象にしたコースの設置についての研究 | |
| | ③ 「ひなたキャリアデータバンク」 進路指導の取組の成功事例等をデータベース化し、各学校で共有（「ひなたキャリアDB」） | |
| (2) 地域生活を充実するための自立支援 | ① 「ライフスキルチェック表」 幼稚部や小学部からできる基本的な生活習慣の評価表の作成 | ③ 外部専門家の活用 学校を越えて地域で支援してくれる人とのつながりづくり |
| | ② 「自立活動」の実践研究 重度・重複障がい児の自立した生活につながる力を育むための新学習指導要領に基づいた「自立活動」の実践研究 | ④ 地域の学校での交流と学びの推進 地域で支えてくれる人とのつながりづくり（交流籍の取組）や地域の学校で学ぶ子供たちへの支援（地域支援活動） |
| | 高 | |
| | 幼小中高 | |

◎学校における働き方改革関連事業

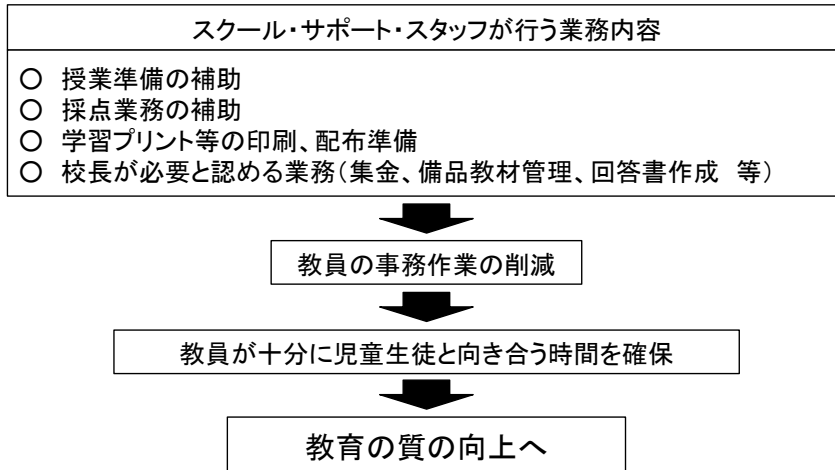
115百万円

学校における教育の質の向上と児童生徒の教育の充実を図るため、教職員のワーク・ライフ・バランスのとれた生活を実現し、健康で誇りとやりがいを持って能力を發揮できる環境を整備する。

㊦スクール・サポート・スタッフ配置事業（教職員課）

26百万円

小中学校において、教員が児童生徒と向き合う時間を十分に確保することができない現状を踏まえ、教員の事務負担を軽減するスクール・サポート・スタッフを配置し、その効果を検証する。

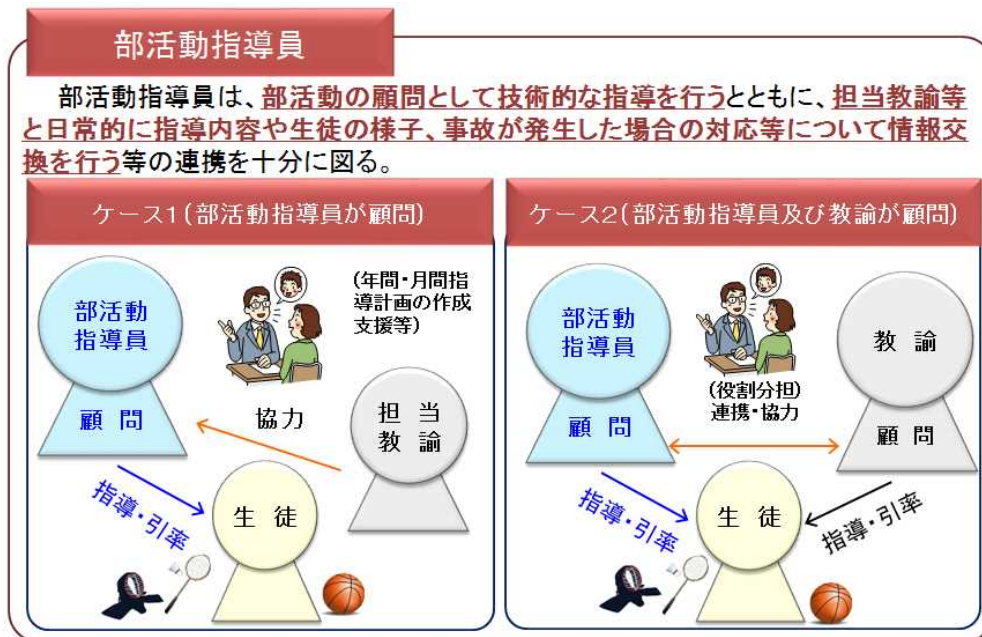


㊦部活動改革推進事業（スポーツ振興課）

8百万円

公立中学校における教員の負担軽減を図るため、部活動指導員を配置するとともに、効果的・効果的な部活動運営を推進するため、研修会を実施する。

- (1) 部活動指導員配置事業（公立中学校への部活動指導員の配置）
 - ・実施主体 市町村（補助率 2/3以内）
- (2) 部活動指導員、運動部活動顧問、外部指導者への研修会



⑤ チーム学校の実現に向けた教育相談体制支援事業（人権同和教育課）

82百万円

スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）などの専門家を公立学校に配置・派遣する体制を充実し、いじめや不登校など学校だけでは解決が困難な事案への支援を強化するとともに、教員の負担軽減を図る。

(1) SCの配置・派遣（臨床心理士など）

① 小学校における活動時間の確保

中学校に配置しているSCの活動時間を拡充し、校区内の小学校に派遣する時間を確保

② 県立学校への配置

県内を4エリアに分け、各エリアの拠点校にSCを1名配置し、高度な専門性が必要となる問題に対応

(2) SSWの配置・派遣（社会福祉士など）

① 市町村への配置

SSWを独自配置する市町村に対し経費の一部を補助

・事業主体 市町村（補助率 3/5以内）

② スーパーバイザー（SV）の増員

SVを1名増員し2名体制とし、SSWの支援を強化

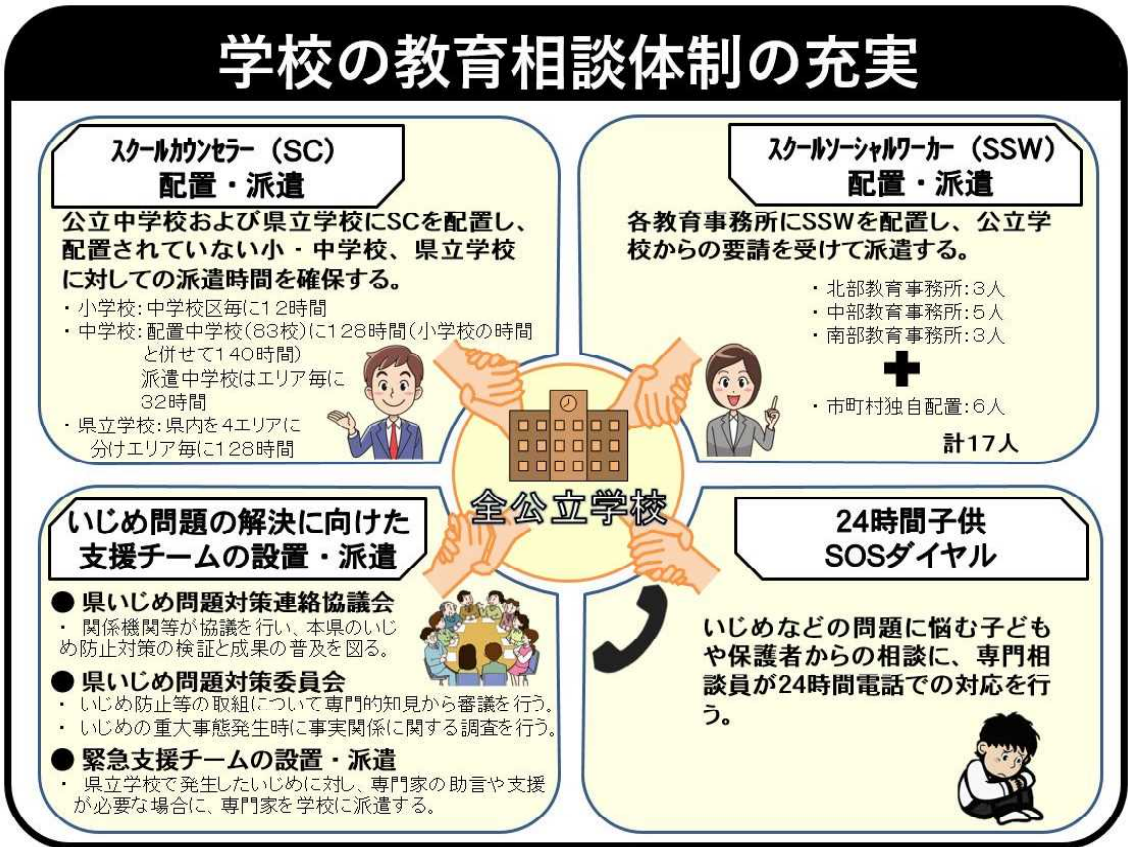
(3) いじめ問題の解決に向けた支援チームの設置・派遣

学校だけでは解決困難ないじめ問題が発生した際、専門家等からなる緊急支援チームを学校に派遣

(4) 24時間子供SOSダイヤル

いじめ問題やその他の問題に悩む子どもや保護者等が、いつでも相談できるように、専門相談員による24時間対応可能な電話相談体制を整備

学校の教育相談体制の充実



◎2026国民体育大会天皇杯獲得に向けた取組（スポーツ振興課）35百万円

2026年国体において、天皇杯を獲得するため、競技力向上に取り組む。

①競技力向上対策本部運営事業 2百万円

官民一体となって競技力向上対策を検討するとともに、競技団体の強化スキームを構築する。

- (1) 競技力向上対策本部会議、強化対策委員会、強化専門委員会等の開催
- (2) 強化対策のための先進県視察
- (3) 競技団体の取組を調査・分析・評価し、競技力向上に反映できるスキームの構築

②チームみやざき強化アドバイザー招へい事業 10百万円

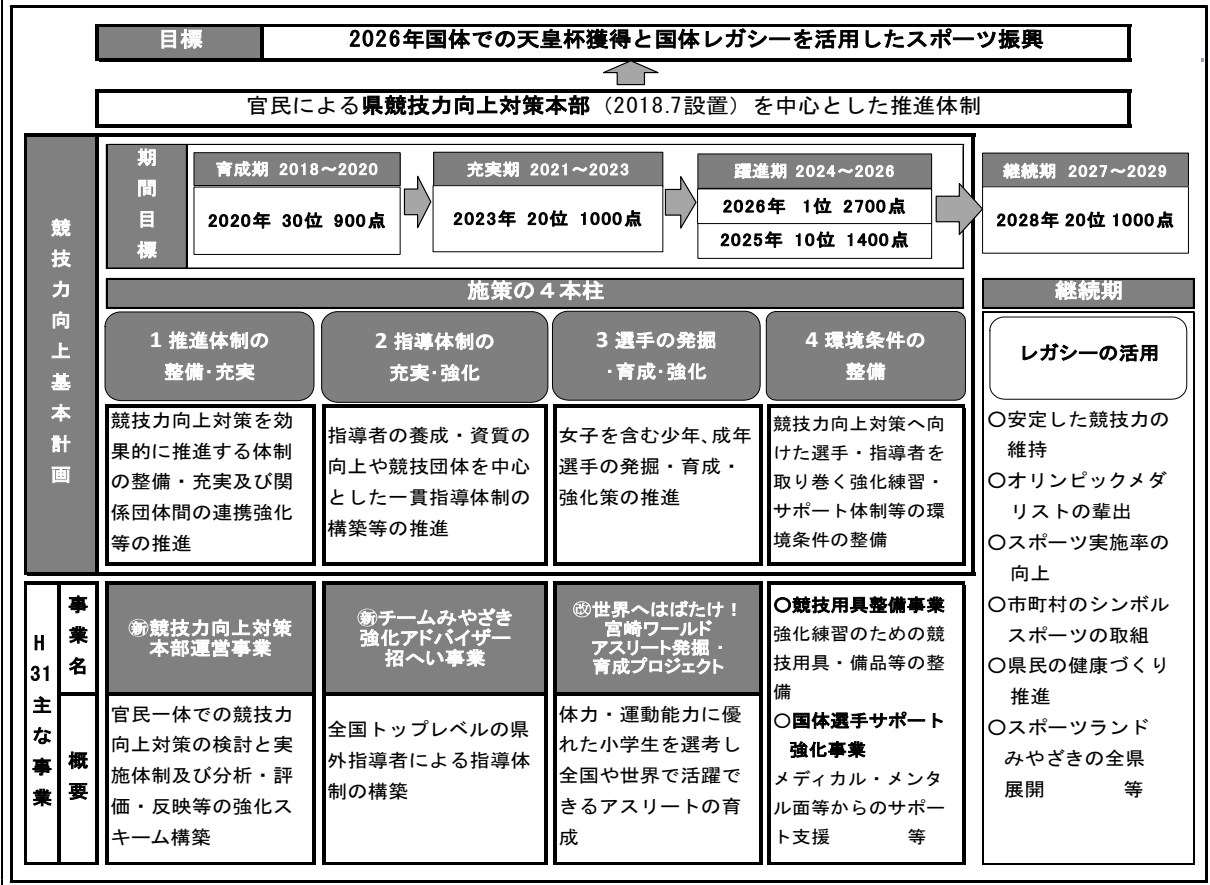
県外の全国トップレベルの指導者を国体チームアドバイザーとして招へいすることで、競技団体の意識改革、指導体制の構築を図る。

- (1) 豊富な指導経験に基づく指導・助言による競技団体の意識改革
- (2) 2026年国体までの戦略や戦術を含めた強化計画の策定指導
- (3) 選手への技術指導や指導者養成研修会等の実施

③世界へはばたけ！宮崎ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト 23百万円

体力・運動能力に優れた小学生を選考し、全国や世界で活躍できるアスリートの育成を図る。

- (1) オーディション委員会等の開催や事業全般の管理、運営の強化
- (2) 県内小学4年生を対象としたオーディションの実施
- (3) 能力開発や競技体験、講話等による育成プログラムの実施
- (4) 適性検査及び面談（パスウェイプログラム）による競技種目の専門化



○未来を担う少年育成のためのスクールサポーター事業（少年課） 23百万円

スクールサポーターによる児童生徒やその保護者等への指導・助言及び各種非行防止活動を推進し、次代を担う少年の健全育成を図る。

